



新年の挨拶

代表取締役社長
安永 暁俊

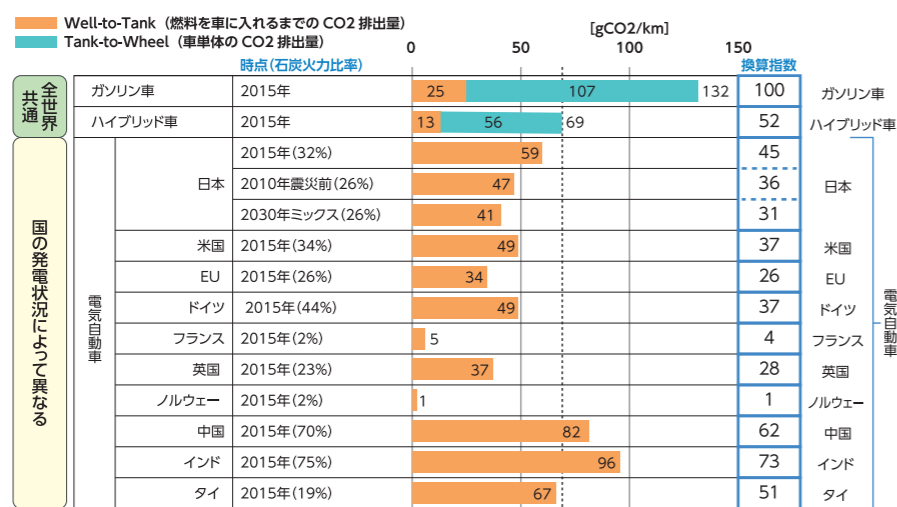
新年あけましておめでとうございます。皆さまには、ご家族とともに健やかな新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。コロナ禍の中、おかげさまで新しい年を迎えられたことを厚く御礼申し上げます。安永の国内外拠点でも感染が少しありましたが、社内で手洗い、マスク、物理的距離を徹底することで、感染の拡大を抑えています。引き続き、皆さんのご協力をお願いします。

年度見直し計画について

今年度はコロナ禍の影響を受け、年度計画が見通せない始まりとなりました。特に、4月から6月頃まで欧米でのロックダウンと日本国内での外出自粛要請等により、世界中の経済活動が大きく制限される事態となりました。

ます。弊社も、その自動車業界の一員として、細やかながら取り組んできました。グラフにあるように、今後、更に厳しいCO₂削減目標が設定されており、世界中でその取り組みがなされています。

“Well-to-Wheel”での各種自動車のCO₂排出量の評価

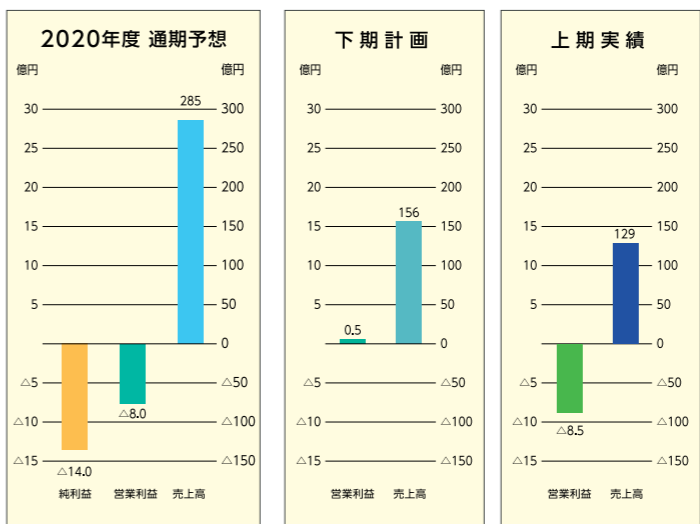


出所：IEA [World energy balance 2017]、エネルギー・経済統計要覧 2017 等を基に試算

2018.8.31自動車新時代戦略会議中間整理(経産省)

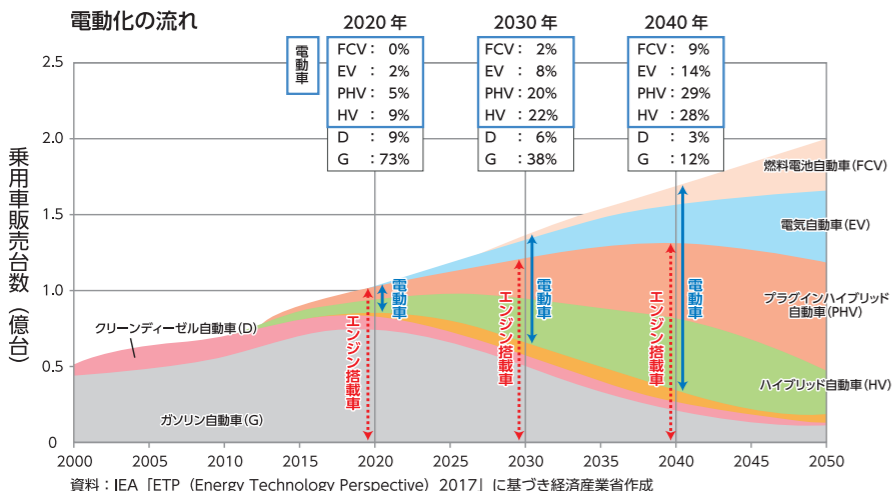
次に、CO₂削減について話します。近年、自動車からのCO₂排出量の削減は、well-to-wheel(燃料の採掘から走行まで)を考慮することが主流となっています。

エンジン部品事業では、自動車の販売停滞の影響を受け、4月から6月が大きく落ち込みました。皆さんには休業対応などお願いしてきました。7月以降は徐々に回復基調にあり、下期は挽回生産する製品も出てきています。機械装置事業では、上期は既に納入が決まっていた設備が納入出来ましたが、下期はコロナによる設備投資の延期や凍結の影響を受けつつあります。環境機器事業では、コロナの影響は限定的にとどまりました。米国医療用ベッド向けエアロポンプの出荷が増えました。



ご覧の様に、上期に比べ、下期は回復基調にあります。まだまだ予断は許しませんが、下期の計画を達成して、来期につなげていきたいと思います。

グラフの右端に純ガソリン車を100とした時の換算指数が載っています。既にハイブリッド車で52へ削減できています。一方、電気自動車は、発電段階での化石燃料への依存度によって大きく変わり、日本では45↓31へ引き下げている段階です。米国37、ドイツ37に対して、石炭発電が多い新興国では、中国62、インド73と削減効果に限られています。今後、自動車業界の改善努力と各国政府のエネルギー方針が協調されれば、電気自動車でのCO₂削減効果が増えていきます。



2018年版ものづくり白書(経産省)

<https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2018/honbun/html/honbun/101015.html>

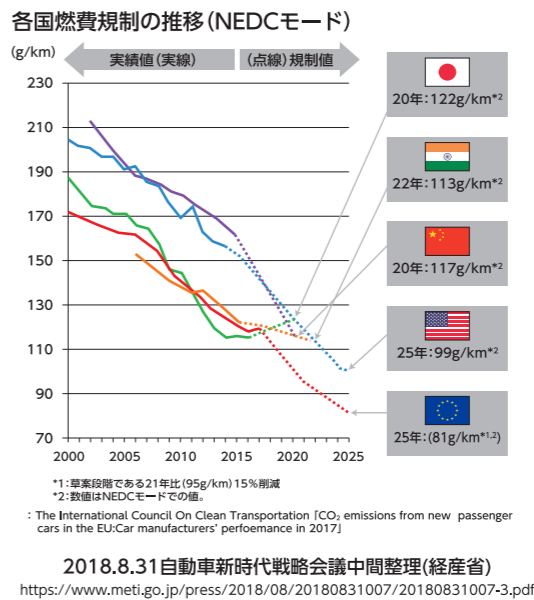
最後に、エンジンの将来について話します。今後、自動車の動力源がどうなるのか予測されています。純エンジンは2020年から少しずつ減少しますが、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車が増えていくので、エンジンの生産数は2035年過ぎまで増えていきます。バッテリー性能の革新とインフラ整備に課題がある電気自動車は緩やかに増える予測です。乗用車の生産は、2020年1億台から2050年2億台へ拡大が期待される中、電動化率は2020年16%、2030年52%、2040年80%へ急拡大すると予測されています。電動化の流れはハイブリッド技術を中心に急速に進んでいきます。今後も、エンジンは動力源の中で大きな役割を占めていくのです。

新年を迎えて

我々を取り巻く時代は大きな変化点を迎えています。産業の大きなうねりの中で、安永の既存技術を磨き上げ競争力を向上させる一方、新規技術にも果敢に挑戦することで、必ず道は開けると信じます。皆さん一人ひとりが危機感を持ちながらも、いたずらに悲観的にならずに、前向きに仕事に取り組まれることを期待します。ご存じの通り、昨年は社内でデジタル化が始まりました。いままでも30年40年続けてきたことを見直して、思い切ってやり方を変えました。やれば出来ると感じた方も多かったと思います。皆さんの前向きな考えと挑戦を応援する、そんな2021年にしたいと思います。

百年に一度の大変革期

昨年7月に、社内で少人数のミーティングをやった方が良いとの貴重なアドバイスをいただく機会がありました。その後、皆さんご存じの通り、社内4〜5名の方とスモールミーティングを始めました。その中で、「これからエンジン部品の事業はどうなるのか?」「電気自動車が急速に普及して、エンジン車がなくなるのか?」という質問を数多くいただきました。改めて、自動車産業の行く末について資料を交えながら説明します。



2018.8.31自動車新時代戦略会議中間整理(経産省)

<https://www.meti.go.jp/press/2018/08/20180831007/20180831007-3.pdf>